

＜開会挨拶＞

藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)相談役 開会挨拶

本日議長を務めます日本トルクメニスタン経済委員会会長の藤田でございます。尊敬するホジャムハメドフ副首相閣下、トルクメニスタン代表団の皆様、並びに御来賓、ご列席の皆様、日本トルクメニスタン経済委員会を代表いたしまして、まず、私より一言開会のご挨拶を申し上げたいと思います。

本日ご列席の皆様、特に遠路遙々来日されましたホジャムハメドフ副首相を代表とするトルクメニスタン代表団の皆様には心より御礼申し上げたいと存じます。

今回はベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領閣下の初めての来日に合わせまして開催される記念すべき会合となりました。また、日本とトルクメニスタン双方より実に100名を超える参加を得ました。これほど多数の参加者を得ましたのは、約15年にわたります本経済委員会の歴史でも初めてのことと言えると思います。遠路遙々来日されましたホジャムハメドフ副首相閣下をはじめとするトルクメニスタン代表団の皆様には日本に到着された早々お疲れのところ本会議にご出席をいただきましたことを重ねて御礼を申し上げたいと思います。

本日の会議では日本側からは、私より日本トルクメニスタン両国の経済関係等に関する報告を申し上げ、また国際協力銀行よりトルクメニスタンにおけるご活動についてご紹介いただきます。一方トルクメニスタン側からは、ホジャムハメドフ副首相をはじめとする皆様からトルクメニスタンの経済発展の模様、経済政策、あるいは産業等につきまして報告をいただく予定でございます。

双方出席者によります質疑応答の後、両国間のプロジェクトに関する署名式も予定を致しております。このように盛りだくさんのプログラムとなっておりますのも、大統領のご来日という貴重な機会を捉えての開催であるからと言えると思います。ご列席の皆様のご協力をいただきながら、本日の合同会議が実り多いものとなりますよう努めさせていただく所存でございますので、どうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

甚だ簡単ではございますが、以上をもちまして私からの開会のご挨拶とさせていただきます。



**ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／副首相
開会挨拶**

私はトルクメニスタン副首相を務め、石油・ガス・化学工業を担当しております。

まずはじめに、日本トルクメニスタン経済委員会の会長である藤田様はじめ皆様にご挨拶申し上げます。

今回の第8回合同会議でございますが、非常に多くの関係者の方々にご参加をいただきましたこと、大変嬉しく思います。我々トルクメニスタン側参加者は、ほぼ全員が初めての訪日という顔ぶれでございます。

また、私どもが深く尊敬する大統領の訪日に合わせた形での合同会議の開催となりました。今回、トルクメニスタン首脳初めての訪日となり、大きな成功を納めるものと我々一堂願っております。

トルクメニスタン訪日代表団のすべてのメンバーがこの会議に参加することにはなっておりませんが、本会議のテーマとなる分野を管轄している大臣その他のメンバーが全員出席しております。改めて皆様に心からご挨拶申し上げます。第8回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催を嬉しく思います。どうもありがとうございます。



村永祐司・経済産業省通商交渉官
来賓挨拶

本日は第8回日本トルクメニスタン経済合同会議にお招きいただきまして誠に光栄でございます。開催に当たりまして、経済産業省を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、本合同会議の開催にあたりトルクメニスタン日本経済委員会会長ホジャムハメドフ副首相閣下をはじめとするトルクメニスタン代表団の皆様、藤田会長を代表とする日本トルクメニスタン経済委員会の皆様、そして事務局である社団法人ロシアNIS貿易会の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

本合同会議は、1994年に第1回会議が開催されてから実りある意見交換をされてきたと承知しております。ビジネスを行う際には正確で生きた情報の交換、また人と人との繋がりが大変重要であると考えております。その意味で、トルクメニスタン政府及び政府関係機関、国営企業と日本の民間企業とがこのような直接顔を合わせて情報交換や意見交換を行うことは非常に有意義でございます。本合同会議が日本とトルクメニスタンとの経済関係にとって大きな役割を果たしていることと確信しております。

トルクメニスタンをはじめとする中央アジアは旧ソ連からの独立以降、着実に成功を遂げてこられました。少しずつ日本企業が参加する具体的なプロジェクトも動き出しています。日本とトルクメニスタンの貿易額を見ますと、2008年での統計では、日本からトルクメニスタンへの輸出は約7,356万ドル、また日本のトルクメニスタンからの輸入が約222万ドルということになっておりまして、なお比較的少額に留まっておりますけれども、日本とトルクメニスタンのそれぞれが持つ経済的なポテンシャルを考えますと、二国間の経済関係が発展する余地は非常に大きいものと考えています。

今回の合同会議はベルディムハメドフ大統領の初めてのご訪日を捉えて2年ぶりに開催されるものだと聞いております。トルクメニスタン側からは昨今の世界金融危機の中にあっても高い成長を維持されている経済情勢、また魅力ある投資分野などについて多くの情報を提供いただけるものだと承知をしています。

経済産業省と致しましては、多くの日本企業がトルクメニスタンの貴重な直接的な情報をこの機会に知ることにより、トルクメニスタンに一層の関心を示し、両国間の経済関係がますます拡大していくことを期待しています。また、本日の活発な情報交換や意見交換が具体的なビジネスの成果に結びつき、日本とトルクメニスタンの間に互恵的な関係がさらに強まるということを期待しています。

最後になりましたが、本合同会議の成功と本日お集まりの皆様のご健勝、今後の日本とトルクメニスタン間の経済関係の強化を祈念いたします。有難うございました。

**兼原信克・外務省欧州局参事官・中央アジア担当外務省特別代表
来賓挨拶**

ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長、藤田・日本トルクメニスタン経済委員会会長、ご列席の皆様、遠路遙々お越しのトルクメニスタン代表団の皆様を心から歓迎いたします。ここに第8回日本トルクメニスタン経済合同会議が開催されますことを心からお慶び申し上げます。

本経済合同会議は両国の代表が幅広い分野において今後の日本トルクメニスタン関係促進の在り方を考えていく重要なフォーラムであります。皆様方が両国の経済関係の発展をする協力の在り方について、率直に意見交換をされまして、双方のニーズについての認識がさらに深まり、信頼と確信に基づく互恵的な両国関係の構築に関係すると考えております。本日の議論を通じまして、日本トルクメニスタン経済関係がさらに高い高みへと発展することを確信している次第でございます。

我が国にとってトルクメニスタンは中央アジアにおける重要なパートナーでございます。豊かな資源を持ち、ユーラシア大陸のエネルギー輸送の要に位置する国でございます。世界のエネルギー安全保障上極めて重要な地位にある国でもございます。日本政府としては、両国関係の一層の発展を大変重視しております。両国の経済委員会関係者の皆様方がこの関係を今後さらに一層深めていただくように、本日この場に一堂に会しましたことは極めて重要なことだと考えております。

さらに本日ベルディムハメドフ大統領閣下がトルクメニスタン元首として初めて我が国を訪日されました。日・トルクメニスタン関係を新たな次元に押し上げる重要な契機でございます。本日の会合がこの重要な機会に合わせて開催されましたことは素晴らしい事であると考えております。皆様の建設的な議論が今後の日・トルクメニスタン関係発展に繋がるといふ大きな偉業を持つものとなることを期待しております。

外務省と致しましても日本とトルクメニスタンの経済関係の強化、特に日本企業のトルクメニスタンでの活動の円滑化のためにその環境づくりに向けて努力を惜しまないという考えでございます。引き続き在トルクメニスタン日本大使館を通じまして、日本企業の支援に大きく力を尽くして参りたいと思います。最後に両国関係の一層の発展に向け皆様のご協力をお願いいたします。また、第8回の経済合同会議の成功を心から祈念申し上げ、私の挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。

<報告>

藤田会長

基調報告「日本・トルクメニスタン二国間経済関係の現状と展望」

尊敬するホジャムハメドフ副首相閣下、トルクメニスタン代表団の皆様、並びに御来賓、ご列席の皆様、この度はベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の初めての来日という機会に開催されます第8回日本トルクメニスタン経済合同会議に際しまして、日本側を代表致しまして報告を申し上げる機会をいただきましたことを大変光栄に存じます。

この合同会議でございますが、1994年両国においてそれぞれ設立されました経済委員会が合同で行う会議でございます、今回の会議で早8回目を迎えております。2007年9月にアシガバートで開催されました前回の合同会議は、ベルディムハメドフが大統領に就任されてまだ数カ月という時期の開催でございましたが、当会日本側の室伏前会長が経済産業省代表及び日本国大使と共に大統領に日本トルクメニスタン経済委員会として初めて表敬をする機会をいただきました。その席で大統領は両国経済委員会のこれまで活動を高く評価され、また今後の活動についての期待を述べられております。

この度、その大統領の初めての来日を実現しまして、日本側経済委員会会員企業との個別面談、あるいはビジネスディナー、コマツの工場訪問等、ご滞在中に日本企業との直接の交流の機会を持たれますことは、日本トルクメニスタン経済委員会にとりまして大きな喜びでございますとともに、両国の経済関係が新たな段階に入ったことを実感させる出来事であると存じます。

本日の会議には日本側からは日本トルクメニスタン経済委員会のメンバーをはじめ、貴国との経済交流に関心のある民間企業代表、また日本政府及び関係機関では、経済産業省、外務省、国際協力銀行、日本貿易振興機構などより従来に勝る90名の方々に参加をいただいております。このように多数の参加者を得ましたことは、日本側が官民あげて日本とトルクメニスタンの経済関係の発展に努力をしている証と言えると思います。

ここで、トルクメニスタンの経済状況につきまして、我々の理解を簡単に触れたいと思います。トルクメニスタンでは、世界的金融危機から大きな影響を受けることなく、2008年はGDP成長率10.5%増とこの数年来の高い成長率が維持されたとお聞きを致しております。成長を支える一つの要因は、豊かな天然ガスの生産にあることは今更申し上げるまでもないことでございます。

とくに、12月14日、トルクメニスタンと中国を結ぶガスパイプラインが開通いたしましたことは、世界のエネルギー需給におけるトルクメニスタンの重要性を高めるものとして、日本トルクメニスタン経済委員会としても心よりお慶び申し上げたいと存じます。昨日の日本経済新聞がベルディムハメドフ大統領をはじめ4カ国の首脳が開通式典に参加された旨、報道しておりまして、日本経済界においても大きな関心を有しております。

一方国内に目を転じますと、現在トルクメニスタンにおいてはベルディムハメドフ大統領のイニシアチブによりまして、従来を上回るスピードで政治・経済全般に渡って改革が進め

られていると伺っております。特に 2008 年に行われました外貨交換の自由化をはじめとする一連の為替銀行制度の改革は、私ども外国投資家にとって非常に歓迎すべき変化であると思われまゝす。経済政策の現状及び改革の進展につきましては、後ほどホジャムハメドフ副首相をはじめとするトルクメニスタン側のご報告で詳しくご説明いただけるものと期待をしております。しかしながら、日本におきまして入手可能なトルクメニスタン経済に関する情報は、まだ極めて限られているというのが現状でございます。両国の貿易・投資関係発展のためには、経済政策や制度、あるいは経済状況に関する相互理解が不可欠でございますのでトルクメニスタン側にこれらの情報の提供に関する協力を改めてお願いをする次第でございます。また併せまして経済合同会議を今後積極的な情報・意見交換の場として活用を図っていきたくと考えます。

次に、日本とトルクメニスタンの貿易動向に目を向けますと、先ほど村永通商交渉官からご紹介がございましたが、両国間の貿易総額は 2007 年が約 9,200 万ドル、昨年 2008 年は約 2 割減の約 7,600 万ドルでございました。2009 年は遺憾ながら大きく低下致しております、1 月～9 月までで前年同同期に比べ、約 65%減の約 2,400 万ドルに留まっております。

これを見ますと金額的には一見安定していないように見える二国間の貿易ではありますが、一貫しておりますのは、貿易額のほとんどを日本側からトルクメニスタン側への輸出が占めているというわけであります。とくに 2007 年輸出の約 67%、2008 年の約 52%が建設機械によって占められておりました。本年 1～9 月の輸出も約 7 割を建設機械をはじめとする機械設備が占めております。このように日本の優れた建設機械等の機械設備や技術がトルクメニスタンで高く評価されていることは一目瞭然でございます。

一方、日本の高度な技術がトルクメニスタンの経済発展に貢献しうる分野は運輸、通信、繊維、農産品加工、環境等まだまだ数多く残されております。従いまして、今後両国間の貿易の発展を図るためにも、トルクメニスタンから日本への輸入をいかに伸ばすかという課題と共に、日本からの輸出品目の拡大とそれによる輸出の安定に努力を傾注する必要があると思ひます。

このような中、本日の経済合同会議におきまして、マルィ市におけるアンモニア尿素生産工場の製造設備供給に関する契約をはじめとする複数の枠組み協定、あるいは覚書が日本の民間企業とトルクメニスタンとの間で結ばれますことは誠に喜ばしいことでございます。これらの文書の調印は、両国の関係が単なる貿易の段階から相互の投資を伴う戦略的なパートナー関係へと進んでいく、その第一歩を示すものと期待を致しております。引き続き、日本側経済委員会会員企業におきましては、石油・ガス、石油化学、運輸、通信、繊維産業等トルクメニスタンの有望分野における新しい案件の発掘・検討作業が継続されております。

両国間のビジネス振興のためにこの場をお借りいたしまして、日本国政府及び関係機関の変わらぬご支援をお願いいたしますとともに、ホジャムハメドフ副首相閣下をはじめトルクメニスタン側の皆様には、貴国における日本企業の活動の円滑化のために一層のご理解とご協力をいただきたくお願いする次第でございます。

その中でも、とくにビザ発給手続きの簡素化による人的交流の活発化や各種経済情報の交

換は相互理解の促進と信頼関係の醸成によりまして、ビジネス関係の基礎を築くものになると存じます。

今後日本とトルクメニスタンの交流が更に活発化し相互理解に適った経済貿易関係が発展していくことを切に望むものでございます。最後に、本日の合同会議が実り多いものになりますことを願ひまして、私のご報告を終えさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。



ホジャムハメドフ会長

基調報告

「トルクメニスタンの社会・経済発展の現状と展望および日本とトルクメニスタン経済関係発展の可能性について」

まず、はじめにベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と私どもの参加者のメンバーより、日本トルクメニスタン経済合同会議の参加者の皆様に対して心から御礼とご挨拶を申し上げます。

私どもは日本トルクメニスタン経済合同会議の役割を高く評価しております。経済協力の実現、そして通商関係の拡大のため、大きな役割を担っております。現在の貿易関係はまだまだ拡大の可能性があるかと理解しております。今回の合同会議では、皆様にどのような形で経済関係を拡大していくことができるかというポテンシャルについても詳しくお話をしたいと思います。後程、アタエフ経済戦略研究所所長からも報告が行われることになっております。

ベルディムハメドフ大統領の下、トルクメニスタン経済は非常にダイナミックな成長を遂げています。特に、対外経済活動の拡大、世界経済での役割の強化というものが大きなテーマとなっております。社会保障という思考で成っている国家プログラムを実施しており、政治、経済のみならず、文化なども 2020 年までのプログラムが作成されています。このプログラムは、国民の生活レベルの向上、世界の国々との経済、文化、政治面での様々な協力関係の拡大を目指しております。

独立以降、多くの改革が行なわれ、生産分野における近代化が進められています。国際競争力をつけること、安全な生産を保証すること、そして国際労働配分のスキームの中に入り、トルクメニスタンの経済ポテンシャルを高めていくことがテーマとなっております。

2008 年の経済成長は 10.5%、2009 年には世界金融危機という状況にも関わらず、6%との高水準を見せました。このような経済の拡大が多分野に及んでおり、GDP の中では工業が中心となっています。生産分野では特別な政策があり、特に輸出志向、輸入代替品の生産が進んでおり、製品の競争力の拡大、投資、イノベーション活動の活性化を目指しています。これは高い生産効率を保つ事だけではなく、原料生産が中心になってきた経済を変えるという大きな目的を持っています。経済のポテンシャル拡大のため、大きな役割を担っているのが、石油ガス分野です。例えば加工業、製造業の分野では、近代化し、最新高度技術を導入することで生産能力を拡大しております。

ここで申し上げたいのは、敬愛なるベルディムハメドフ大統領の素晴らしい政策により、石油ガス分野に依存しがちであった経済は、独立の頃は全産業の 70~80%、もしくは 90%がこの分野に依存していましたが、独立後 8 年には、50%強にシェアが少なくなっています。独立後 10 年経ち、予算も 30~35%の依存という縮小を見せています。これこそがベルディムハメドフ大統領の政策がいかに正しく正確であるということを証明していると思います。特に、建設業、繊維業、食糧生産、加工業に力を入れております。石油天然ガス分野においても、加工度をあげ、さらには化学分野を拡大するという大きな方向性があります。

大統領の門戸開放政策であります。すべての生産、開発、産業分野において活発な産業形態の参加が行われるようになっております。中でも外国投資家、日本の企業の皆様の参加が歓迎されています。日本の高度な効率的な技術と役割は、トルクメニスタンの経済、産業の発展において大きな将来性と意義を持っていると思います。

ご存知の通り、トルクメニスタンは大変豊かな天然資源を持っています。2008年に英国のGCA社（Gaffney, cline and Associates）が3カ所のガス田の埋蔵量評価（Audit）を行いました。現在トルクメニスタンでは大小153のガス田が発見されており、評価を行った3カ所の対象産地は、約14兆 m^3 以上のガス埋蔵量があることが判明しております。現在トルクメニスタンの天然ガス採掘は年間で750億 m^3 、石油の生産は年間で約1,000万トン以上となっております。しかし、現在採掘されている原油は国内の製油所で精製されており、PS契約などで参加している企業も含め、これらは輸出に向けられます。

石油ガス産業の発展プログラムでは、2030年までにガスの生産量を年間で2,500億 m^3 、石油は年間1億1,000万トンまで拡大することになっております。

社会問題にも配慮しており、医療分野では、現在無料ですべての市民に開放されております。その他に有料の医療というものがございます。日本は大変優れた医療機器・医療設備を持っており、この分野で日本企業が協力をしてくださる可能性というものは非常に大きいと思います。現在はドイツの設備を多く導入しておりますが、日本製の医療機器も買っておりますし、またそれを拡大していきたいと思っています。

また輸送・運輸の分野も非常に大きな可能性を持っています。独立以来、トルクメニスタンは鉄道を積極的に建設してきました。トルクメニスタン・イランをつなぎ、ペルシャ湾に出るルートがございます。またトルクメニスタンの東部では、現在新しい鉄道の建設を進めており、イラン・トルクメニスタンそしてカザフスタンをつなぐルートになります。

さらにトルクメニスタンは多くの建設機械を日本企業から購入しています。今日、自動車運輸大臣が出席をしておりますけれども、日本の自動車産業、自動車メーカーの方々が自動車運輸大臣とは是非会ってお話をさせていただきたいと思います。日本製の乗用車、貨物トラック、建設機械に大変大きな関心を持っております。

それから、私達が力を入れているのは、化学工業の発展でございます。現在、トルクメニスタンはこの分野を伸ばすための十分な資源を有しております。特に石油ガス、そして化学分野におきましては、日本企業が大変積極的にトルクメニスタンの組織と協力を進めており、伊藤忠商事、日揮、ニチメン等が、トルクメンバシ製油所の近代化に協力をして下さいました。現在、85%という高次加工のレベルの優れた製油所に育っており、今後も改修を続け、新しい設備を導入することによってその加工度を95%に高めることを予定しております。

化学分野では、日本企業が非常に積極的にトルクメンヒミヤとの間で交渉を進め、また様々な活動をしておられます。今回調印用の文書を準備して参りました。一つはマリィ市のアンモニア・尿素生産工場の製造設備供給に関する契約でございます。また、トルクメンヒミヤと日本企業の間では、その他近く契約に結びつく案件があります。残念ながら国内の手続問題があり、それを今回の調印にこぎ着ける事が出来なかったのもあります。今後1週間ほど

でその法的手続が終わりますので、その契約も調印されることになります。

また枠組み協定も、いくつか準備して参りました。苛性ソーダ製造プラントに関するもので、年産1万5,000トンの苛性ソーダ、3,500トンの塩素、3万3,000トンの塩酸の製造を計画しています。さらに、テジェン・尿素製造プラントの第2期工事に関する枠組み協定があり、これは64万トンの能力をもつプラントを計画しております。

また、トルクメンガスと、日揮・伊藤忠商事の間で、天然ガスの効率的精製・加工に関する覚書が結ばれることになっております。トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所とロシアNIS貿易会との間の協力に関する覚書も調印されることになっております。そして7番目の文書として、第8回日本トルクメニスタン経済合同会議の議定書の署名がございます。

最後に合理的かつ効果的なもの、非常に豊かな天然資源を使うことによってトルクメニスタン経済を発展させ、互恵関係が発展を遂げること、日本企業の皆様が広い範囲でご活躍できることを祈っております。

先ほども申し上げましたが、トルクメニスタンは、日本との貿易・経済関係に非常に大きな期待を抱いておりますので、私どもは日本企業に経済的なパートナーとして是非ご参加いただきたいと期待しております。そして直接投資を日本から誘致したいと考えております。

最後に合同会議の参加者の皆様が、素晴らしいお仕事が成し遂げられますことをお祈りし、私の挨拶に代えたいと思います。ありがとうございました。

坪井健太郎・国際協力銀行欧阿中東ファイナンス部次長
報告「トルクメニスタンにおける国際協力銀行の活動」

尊敬するホジャムハメドフ副首相閣下並びに御列席の皆様、本日は国際協力銀行のトルクメニスタンにおける活動状況につきご紹介させていただく機会を頂戴し、誠にありがとうございます。

まず JBIC の組織について簡単にご紹介させていただきます。

会場のスクリーンあるいはお手元にお配りいたしました英文の資料をご参照ください。JBIC の組織を示しております、スライドの一番左手でございますが、1999 年にそれまでの旧日本輸出入銀行と海外経済協力基金、この二つの機関が合併いたしまして、JBIC が設立されております。この JBIC の中には国際金融等業務を行う部分と、援助—海外経済協力業務を行う 2 つの部門がございましたが、2008 年の 10 月に至り、このうちの国際金融を行う部門につきましては日本政策金融公庫の一部門として他の政府系金融機関と統合されております。したがって、現在の JBIC は日本政策金融公庫の国際金融部門ということになります。したがって、現在の JBIC は日本政策金融公庫の一部となりました後につきましても、引き続き国際協力銀行 JBIC という名前を使用しております。ちなみに援助の部門、海外経済協力業務につきましては、JICA・国際協力機構の一部として引き続き円借款の業務を行っております。

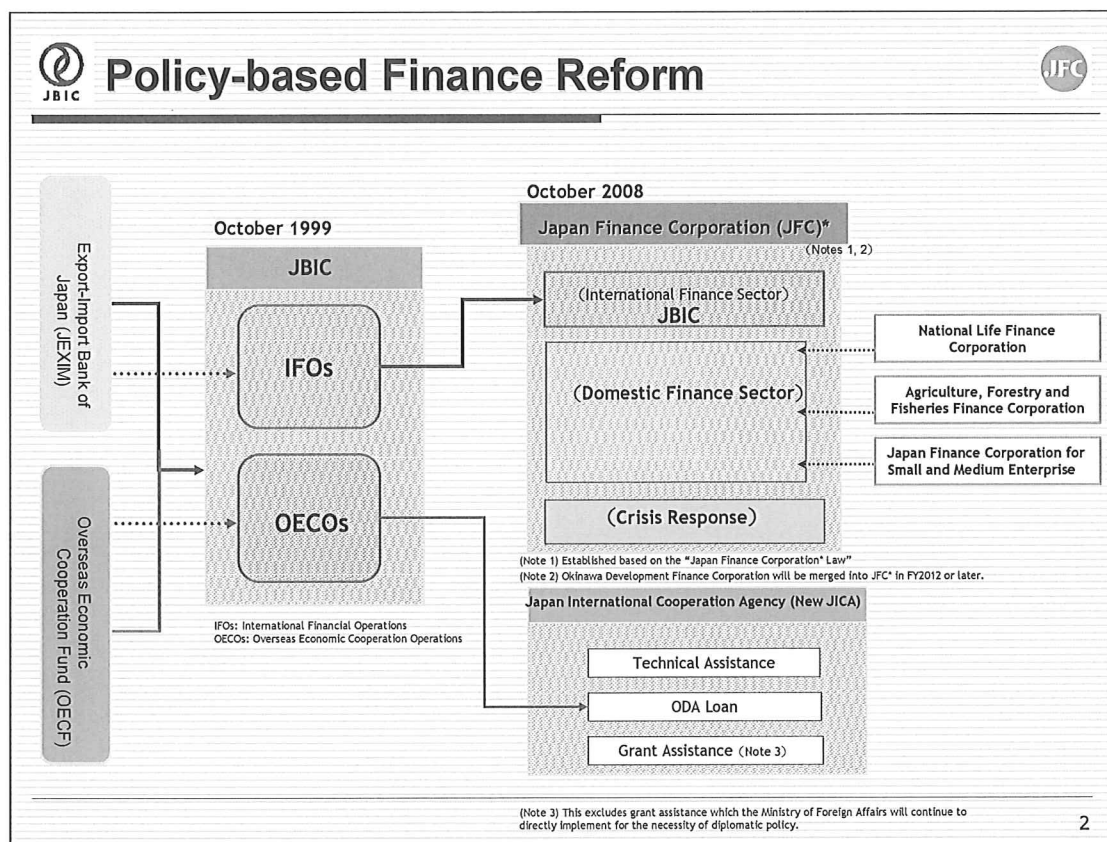
これまで JBIC はトルクメニスタンに対する輸出に対し、長期のファイナンス供与の実績がございます。この長期のファイナンスの実績としましては、化学プラント、綿花加工プラント、建設機械、コンプレッサーといったものの日本からの輸出に対するファイナンスの実績があります。JBIC の輸出は OECD のガイドラインに従い、日本の市中銀行と共に協調する形で供与されております。また市中銀行の融資の部分につきましては、日本貿易保険 NEXI の保険が付与されております。JBIC が輸出金融を供与するにあたり、直接トルクメニスタンの輸入者に対する融資という形で供与することもあります。トルクメニスタンの銀行あるいはトルクメニスタン政府を通じ、最終的な日本製品の輸入者に対して転貸を行うという、バンク・トゥ・バンク・ローンという形で供与される場合もございます。

いくつか具体的な例をご紹介させていただきます。トルクメニスタンのプロジェクトにしましての JBIC の一番初めの融資は 1996 年に供与されておりますが、これはトルクメンバシ製油所の改修に対する融資でございます。1997 年にはアハール州の綿花加工工場に対する融資を行っております。また 1998 年におきましてはトルクメンバシにおけるポリプロピエンプラントに対する融資を行っております。いずれの融資についても、対外経済活動銀行を経由したバンク・ローンの形をとっております。また JBIC の輸出金融の供与の方法としては、日本の輸出者に対する長期融資—日本の輸出者がトルクメニスタンの輸入者に対して信用供与を行うにあたり、その与信をバックファイナンスという形で供与するというものも行っております。これまでの実績としては、いずれも道路建設機械に関するものでございます。これまで道路建設機械に対する輸出信用の供与を 3 件行っております。

以上が JBIC のトルクメニスタンにおける輸出金融の実績でございますが、JBIC にはこれ以外にも重要な機能があり、日本からのトルクメニスタンに対する直接投資がある場合、投

資に対する融資—日本企業が投資を行うプロジェクトに対する融資を行うことも、JBIC の重要な機能としてございます。

これまで、この投資金融の実績はトルクメニスタンにおいてはありますが、今後日本企業の直接投資に伴いこのような融資活動の余地もあるのではないかと考えております。輸出信用、投資金融の活動を通じ日本とトルクメニスタンの経済関係の一層の発展に JBIC が役に立てば幸いであると存じております。本日はどうもありがとうございました。

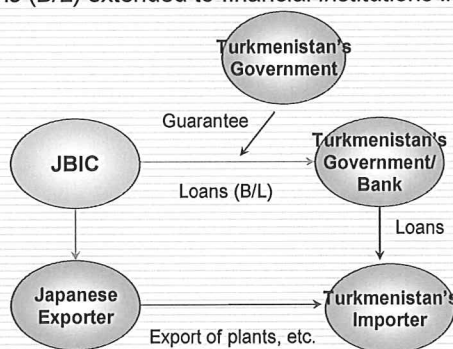




Export Loans



- JBIC has a track record of providing long-term financing for export to Turkmenistan by Japanese companies of plants, including chemical plant, cotton textile plant, construction machine and compressor.
- JBIC Export Loans are provided in compliance with OECD guidelines for officially supported export credits and co-financed with commercial bank loans provided under the export insurance cover from Nippon Export and Investment Insurance (NEXI).
- Export Loans can take the form of
 - (1) buyer's credits (B/C) extended to importers in Turkmenistan
 - (2) bank-to-bank loans (B/L) extended to financial institutions in Turkmenistan



3



JBIC Loan to Turkmenistan



Project	Loan Amount	Borrower/ Guarantee	Signing Date
Oil Refinery	13,623 million yen (JBIC Portion: 8,174 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by Government of Turkmenistan)	October, 1996
Cotton Textile Plant	16,279 million yen (JBIC Portion: 9,768 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by Government of Turkmenistan)	December, 1997
Polypropylene Plant	47,600 million yen (JBIC Portion: 28,560 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by Government of Turkmenistan)	September, 1998
Export of Construction Machinery	1,341 million yen (JBIC Portion: 805 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	September, 1996
Export of Construction Machinery	784 million yen (JBIC Portion: 470 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	October, 2001
Export of Construction Machinery	816 million yen (JBIC Portion: 490 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	October, 2001
Total Amount	80,444 million yen (JBIC Portion: 48,266 million yen)		

4

**カカエフ・大統領付属国家炭化水素資源管理・利用庁長官
報告「トルクメニスタンの電力、石油・ガス産業」**

尊敬するトルクメニスタン日本経済合同会議の共同議長、皆様にご挨拶出来ることを心から嬉しく思います。本会議主催者の皆様に感謝申し上げます。トルクメニスタンの石油ガス産業と電力分野での実績を日本の経済界の皆様にご紹介する機会を与えて下さったことに、お礼を申し上げます。

さて、皆様ご存知のように、トルクメニスタンは国際連合で永世中立が承認された世界で初めての国です。国の政策は、平和・友好・善隣友好であり、この政策のおかげで石油ガス・輸送・建設・化学・電力・農業、その他の経済分野、また、社会全体において大規模な改革を首尾一貫して行なっております。その結果、世界の最善の経験を活用した独自の市場経済モデルが形成されつつあり、それは私たちの意に沿うものであり、具体的な成果をもたらしています。

トルクメニスタンの市場としての魅力は、安定した社会・政治状況、国内経済の着実な成長、自国通貨の安定、強力な原料基盤、そして投資の確実性を保障する法制度であります。

トルクメニスタンで仕事をする外国のパートナーの投資活動にインセンティブを与えるために、税、関税、ビザ、保険その他の面での特典が設けられております。これはわが国に長期に投資を行い、パートナー関係を拡大するための良好な条件を作り出しています。

この事実を裏付けるのが、2008年8月20日に採択されたトルクメニスタンの法律「炭化水素資源法」であり、この法律は外国投資を誘致するための良好な投資環境を作り出すのが目的です。したがって、ビジネスパートナーシップを活性化させるために大きな意味を持つものであります。

トルクメニスタンにおける経済活動を国際的スタンダード、世界のポジティブな経験に合わせて調整されたこの法律は、大規模な外国資本を誘致するための追加的なギャランティーと強力な法的ツールとなっており、膨大な資源の効率的開発、社会経済改革推進のための前提条件を作り上げております。

トルクメニスタン経済の重要な役割を担っているのは燃料エネルギー分野であります。繊維・化学・建設・食品産業及びサービス部門の発展にも大きな注意が払われています。トルクメニスタンはエネルギー資源の埋蔵量で世界のトップ4に入ります。石油ガス部門企業の技術更新と近代化、大規模な投資プロジェクトの実現、産業インフラの建設を世界の最善の経験と科学技術進歩の成果を用いて行なっております。

石油ガス部門発展プログラムにより、2030年に天然ガスの生産量は年間2,500億 m^3 、石油の生産は年間1億1,000万トンに増えます。イギリスの監査会社Gaffney, Cline & Associatesが監査を行った2カ所のガス田：南エルテン・オスマン及びヤシラルの評価結果では、埋蔵量は、4～14兆億 m^3 で世界5位あるいは4位ということになります。国内の発見された鉱床の数は、150以上あります。これは陸地とカスピ海の大陸棚の両方であり、開発と生産開始を待っているのです。

この戦略的分野の総合的な技術刷新を始めたわが国は、炭化水素資源の探鉱と探査関連の

数十のプロジェクトを順を追って実行しており、また陸地とカスピ海の大陸棚の双方で石油ガス資源の商業開発を加速して行っています。

大きな注意が払われているのが、現在開発中の鉱床の稼働効率の上昇と、質の高い製品を作るための精製業の一層の発展であります。ここで決定的な役割を我々が見出しているのが、世界の様々な国家と企業との互恵な国際協力、互恵というベースでの投資誘致であります。

トルクメニスタンの炭化水素資源埋蔵量は、標準燃料換算で 450 億トンであり、この天然資源を人類全体に役立てたいと思っています。

世界市場への炭化水素資源輸送の主要な戦略は、輸送インフラの分散あるいは自由度であります。トルクメニスタンはパイプラインインフラを複数ベクトルにすべきとの原則を持っています。であるからこそ、現在及び潜在的な世界市場への輸出の可能性の検討は様々な方向で行われております。天然ガスの輸出量を増やすために、既存のガス輸送システムの能力増強と、新しいガスパイプライン建設関連のいくつものプロジェクトを提示しております。

2 日前の 12 月 14 日に、21 世紀のプロジェクトと呼ばれる国際ガスパイプライン「トルクメニスタン～中国」総延長 7,000km 以上の開通式典が行われました。また近日中にイランとのガスパイプラインの開通が予定されています。ガスパイプライン「トルクメニスタン～中国」は、世界のエネルギー市場に新しいルートを開いたことを強調したいと思います。そして、トルクメニスタンは他の将来性のあるプロジェクトを計画から除外したわけでは決してなく、沿カスピ海、アフガニスタン縦断及びその他の重要なガスパイプラインが建設されればエネルギー分野での幅広い国際協力が一層発展します。

これに関連して、先の第 63 回国連総会において、トルクメニスタンが国連の特別決議「国際パイプラインの安全保障について」を採択するように提唱いたしましたが、この文書は大陸縦断ガス動脈の建設、複数の国を通る幹線パイプラインでの資源の安全で障害のない輸送を政治的・法的に保証するものとなりえるのであります。このようにトルクメニスタンは、関心をもつパートナーであれば、互恵の条件での国際経済協力の拡大を目指すことを明確に表明しております。

それでは石油ガス分野での日本企業との関係についてですが、燃料エネルギー分野でトルクメニスタンと活発に協力している日本企業は、伊藤忠商事、三興プロGRESS、千代田化工、日揮をはじめとする各社であります。

例えば、2009 年に日揮と伊藤忠商事はトルクメンバシ製油所における未回収重油の高度精製のフィージビリティ・スタディーを作成し、ブタン/ブチレン炭化水素のアルキル加工及び真空装置建設の国際入札に参加しております。現在落札者を確定するために結果がまとめられています。

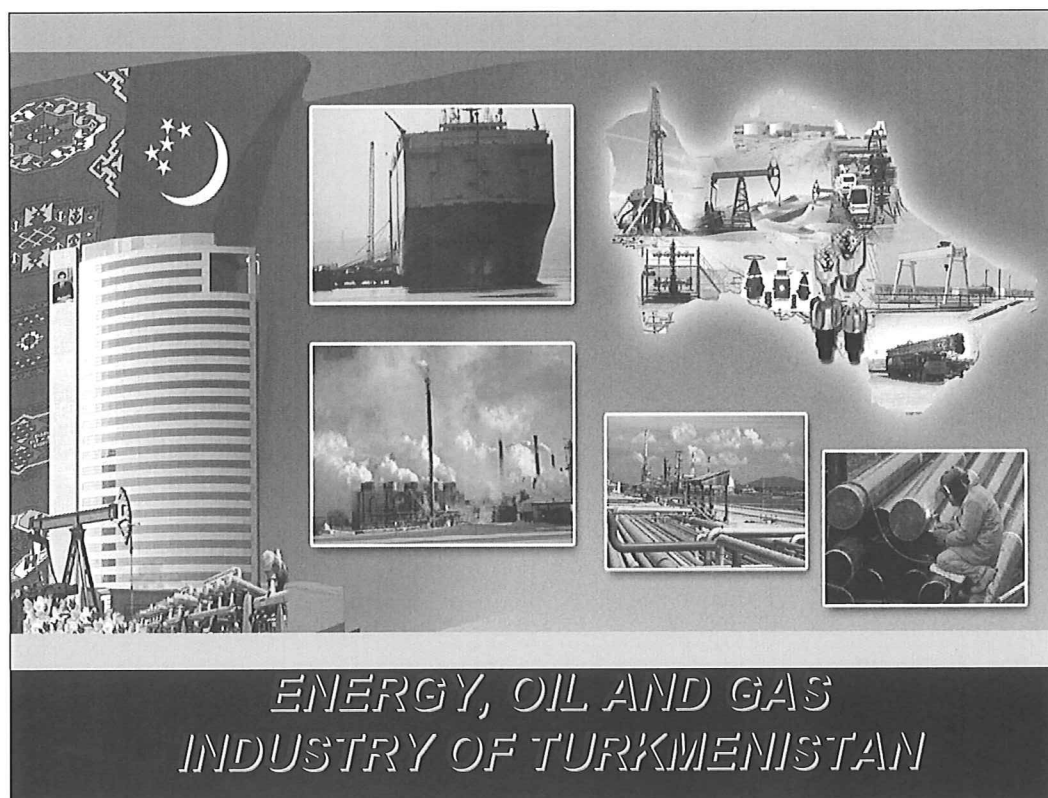
現在、トルクメンヒミヤはカワサキプラントシステムズ、双日、旭化成、三菱重工、三菱商事といった日本企業と交渉を行なっています。

さて、日本の経済界にとって大きな可能性は、天然資源の既存の産地及び化学原料の新しい鉱床の商業開発を行う化学工業及び石油・ガス・化学工業の分野であり、尿素肥料、塩化カリウム、硫酸カリウム、化成ソーダ、塩素、硫酸、硫酸アンモニア、ペイント素材等の製品製造プラントの建設であります。

周知のとおり現代では、順調な投資政策こそが国の進歩のキーファクターの一つであり、科学技術の先進的な成果を導入することを方針としたトルクメニスタンは、今後日本との互恵のビジネス交流を増大させることと、経済の戦略セクターへの投資を増やすことに関心を持っています。

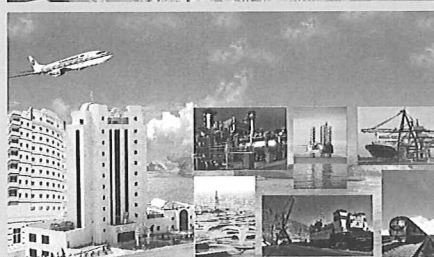
今日のこの会合が実務的な意見交換の広範な将来性とチャンスを開き、今後のトルクメニスタンと日本との関係発展にインセンティブを与えてくれるものと期待いたします。

最後に、今日のこの会合の参加者皆様全員のお仕事のご成功と充実した成果が得られますことをお祈りいたします。ありがとうございます。



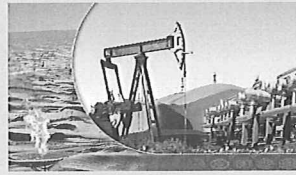
BASES FOR ATTRACTION OF FOREIGN INVESTMENTS INTO OIL AND GAS SECTOR OF TURKMENISTAN

- The principles, successfully realized by the President of Turkmenistan, a policy of a policy of peace, friendship and good neighborly relations;
- Equal in rights and mutually advantageous interstate relations;
- Political and economic stability of the country;
- Tax, customs, visa, insurance and other benefits, which creates favorable conditions for long-term investment capital and to expand partnerships with country;



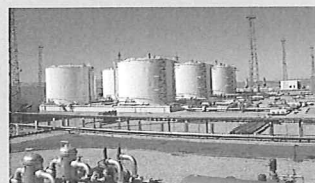
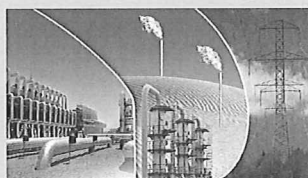
LAW OF TURKMENISTAN “ON HYDROCARBON RESOURCES”

- Creating a favorable investment climate to attract foreign investors
- Regulations on economic activities in Turkmenistan in accordance with international standards, a positive international experience, the law serves as an assurance and a powerful regulatory tool to attract to the country of large foreign capital and , respectively, creates the preconditions for the effective exploitation of the enormous resources of the country, the successful promotion of socio-economic reforms, which are based on the constancy of social protection of citizens of Turkmenistan.
- Contractors and Subcontractors are exempted from customs duties and fees that are established by legislation of Turkmenistan.



ENERGY, OIL AND GAS SECTOR – MAIN FACTOR OF STEADY ECONOMIC DEVELOPMENT

- Turkmenistan for its energy resource reserves is among the four world's energy powers. Our country has launched an unprecedented in its scope and significance measures for technical upgrading and modernization of oil and gas companies, the implementation of large investment projects, construction of industrial facilities using international best practice and achievements of scientific and technological progress
- According to the “Development program of oil and gas industry of Turkmenistan till year 2030” the annual production of gas is planning to reach up to 250 bln. cub.m. and production of oil up to 110 mln. tonn.



AUDIT OF NATURAL GAS RESOURCES

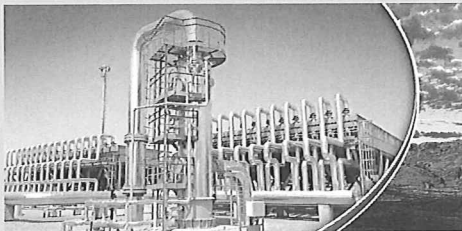
➤ Results of the audit of natural gas resources of only two fields - South Yoloten-Osman and Yashlar conducted by reputable international accounting firm from Great Britain «Gaffhey, Cline and Associates»

➤ In accordance with the international system of evaluation and classification of reserves, their volume ranged from 4 to 14 trillion cubic meters. meters of gas, which puts them in fifth or even fourth place in the world. Results in our country over 150 deposits, both on land and on the Caspian shelf, which require more of their development and entry into force.



COMPLEX TECHNOLOGICAL UPDATING OF STRATEGIC INDUSTRIES

- ❖ Implemented dozens of projects in the field of prospecting and exploration for hydrocarbons, as well as the accelerated industrial development of oil and gas resources, both on land and in the Turkmen sector of the Caspian Sea.
- ❖ Much attention is paid to improving operational efficiencies, producing fields and further development of processing Industry, high-quality products enjoyed by the growing demand on the world market.
- ❖ Defined the role to a mutually beneficial international cooperation with states and companies around the world, attracting investment for mutual benefit.



DELIVERING HYDROCARBON RESOURCES TO WORLD MARKETS



UN CONVENTION "ON GUARANTEES OF THE SAFETY OF INTERNATIONAL PIPELINES"

➤ At the 63rd session of UN General Assembly Turkmenistan has taken the initiative on the adoption of a special UN Convention "On guarantees of the safety of international pipelines". This document may be the guarantor of political and legal construction of transcontinental gas arteries, safe and unimpeded transit of raw materials through main interstate pipelines.

➤ Turkmenistan quite clearly demonstrates its commitment to expand international economic cooperation for mutual benefit with all interested partners.



COOPERATION BETWEEN TURKMENISTAN AND JAPAN

➤ Companies «JGC» and «Itochi Corporation» also participated in the international tender for the alkylation of butane-butylene hydrocarbons and the construction of vacuum apparatus, which summarizes the purpose of determining the winner.

➤ «JGC» and «Itochi Corporation» to prepare and submit to the Turkmen side Feasibility study on in-depth processing of heavy residual oil in the Turkmenbashi oil refineries.

➤ Currently, SC "Turkmenhimiya" talks with the following Japanese companies with a view to signing the relevant documents:

-Contract with a consortium of companies «Kawasaki Plant systems, Ltd.» And "Sojitz Corporation" on the construction project under EPC ammonia production plant with capacity of 400 thousand tons per year and urea capacity of 640 thousand tons per year in the town of Mary;

-Framework agreement with a consortium of companies «Asahi Kasei Chemicals corporation» and "Sojitz Corporation" on the construction project in Turkmenistan under EP plant producing caustic soda production capacity of 15 thousand tons per year of chlorine capacity of 3.5 thousand tons per year, and hydrochloric acid capacity 30 thousand tons per year;

- Framework Agreement on the construction of the second stage Tedjen carbamide plant with a consortium of companies «Mitsubishi Heavy Industries» and "Mitsubishi Corporation".

アタエフ・トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所所長 報告「トルクメニスタンの戦略的発展の可能性」

尊敬する藤田議長、ホジャムハメドフ議長、そして第8回日本トルクメニスタン経済合同会議参加者の皆様、まず始めに、発表の機会をいただきまして、皆様にお礼を申し上げます。

2007年以降の3年間に於いて、トルクメニスタン経済は非常に大きな発展を遂げております。金融危機があったにもかかわらず、大統領による市場改革、門戸開放政策により、経済が劇的に発展しております。

2009年のGDPは6%となり、これらは全てベルディムハメドフ大統領の政策によるものでございます。経済危機が最小限に抑えられ、経済がダイナミックに発展し、多様化に移ろうとしております。

特に、トルクメニスタンは、新しい複合型社会福祉指向経済モデルというものを目指しております。採算性の高い国家セクター、企業活動の発展、外国企業の誘致により、合併企業の設立、外資参加により効率の高い経済を徐々に段階的に形成しております。

石油ガス分野はこれまで生産のみでありましたが、最近になって加工も発展しております。中でも、精製、繊維、食品加工などが伸びており、トルクメニスタンは石油・ガスの原料である炭化水素資源や原料資源が非常に豊富であること、そして国際的な監査企業によって、そのポテンシャル度は非常に高い評価を受けていることは既にお話しにありました通りです。

現在はやはり原料生産、原料輸出という形で、特に石油・ガス分野が発展しているというのが一つの傾向でございますが、構造改革により徐々に加工分野の発展、経済の多様化が進められております。そのため、特にケミカル分野に対する大きな投資が行なわれております。独立以降、繊維工業も発展しており、30以上の新しい企業が創られております。それらの生産、製品では、石油化学製品が数多く使われています。

また近年、建設業も発展しており、金融危機により様々な影響を受けているにも関わらず、大統領の政策により非常に大きな建設分野での投資の拡大が行なわれております。現在、投資は200%の規模で拡大しており、多くの大規模建設が生産分野、社会福祉分野などで広範囲に行なわれております。社会福祉分野では、例えば、幼稚園、小学校、中学校、その他の教育システム、観光、スポーツ施設などでございます。2009年における建設業のGDPシェアは11%以上を占めております。

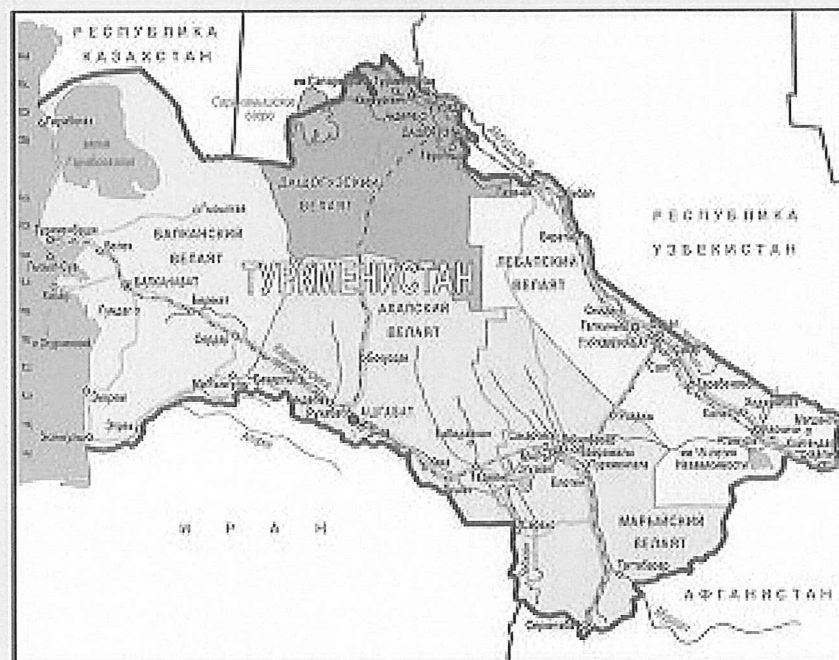
現在トルクメニスタンと日本の貿易は、両国のポテンシャルを反映したものではございません。日本からの輸出がダイナミックに今後発展していくことを期待する一方で、トルクメニスタンから日本への輸出についても、是非増やしたいと考えております。

トルクメニスタンには素晴らしい資源、製品があり、日本はハイテクを誇る技術大国であります。私たちはビジネス分野、経済分野で日本に学ぶべきことが沢山あります。特に、大統領が選んだ経済モデルは、日本がその歴史の中で経済政策として使ってきたものに非常に共通するものが多いと思います。特に通商政策、発展政策などで既に多くの作業に着手してきたということです。2009年に様々な法整備が行われました。中小企業の発展政策がその

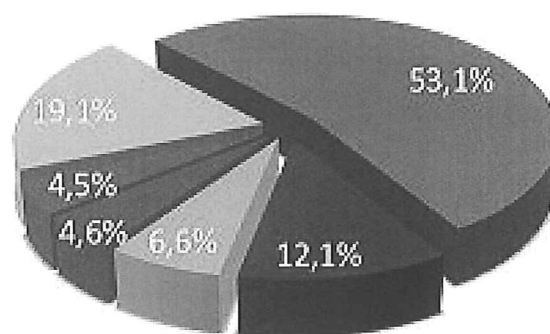
中の一つで、現在はその法律に基づいて、細かなナショナルプログラムが策定段階に入っておりますので、トルクメニスタンでも今後、中小企業が更に発展していくものと期待しています。また、金融制度でも中小企業支援金融システムというものが作られており、現時点では大企業が中心となっておりますが、今後、中小企業のレベルでも経済関係の発展を期待しています。

私達の共同の仕事が成功し、今後対外経済関係が大きな結果をもたらすことを祈っております。ありがとうございました。

TURKMENISTAN



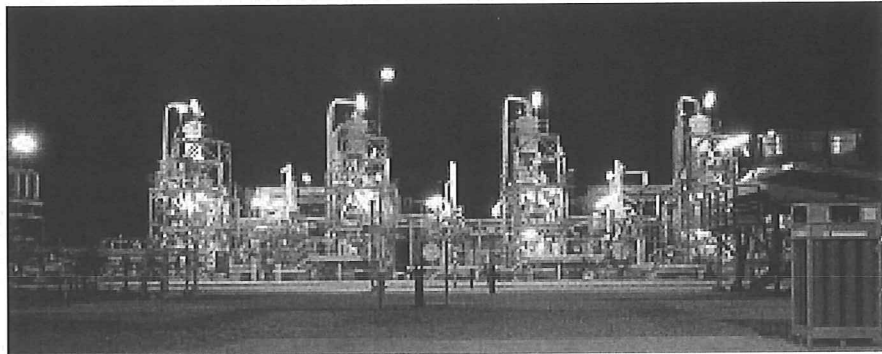
Structure of GDP of Turkmenistan in 2008 (in %)



■ Industry
■ Construction
■ Trade

■ Agriculture
■ Transport and communication
■ Services

Turkmenistan Oil Refinery Plant

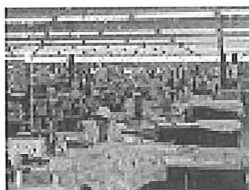


- Capacity – 7 mln.t/year;
- Conversion – 85%;
- Refining – complex (fuel, lube oil and petrochemical options);
- Sulphur content in diesel fuel – 10 ppm (corresponds to euro 4 standard);
- Lube oil – more than 35 types.

3

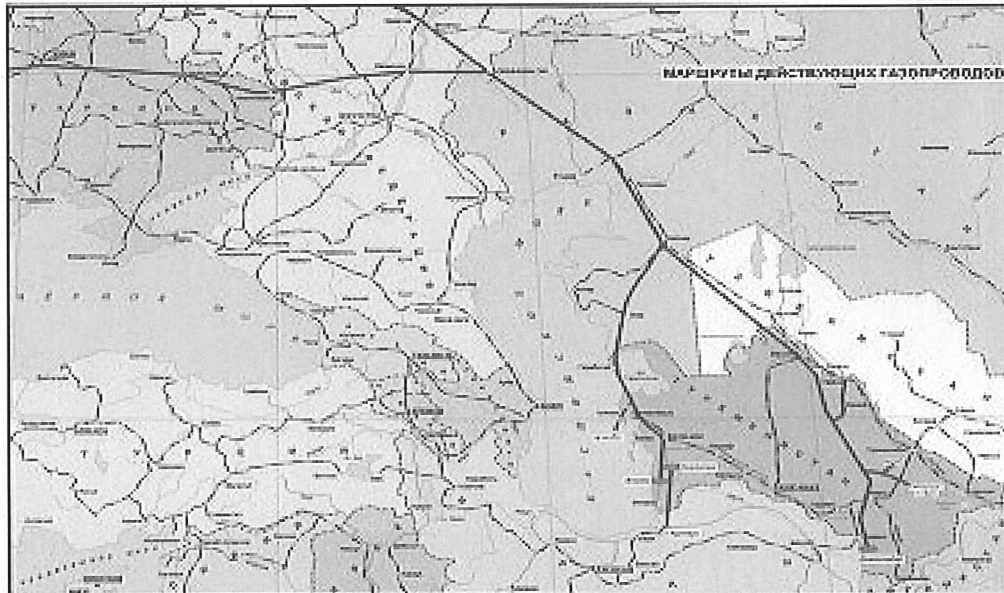
Textile Industry of Turkmenistan

*Over the years of independence,
about 30 big textile factories
were built.*



4

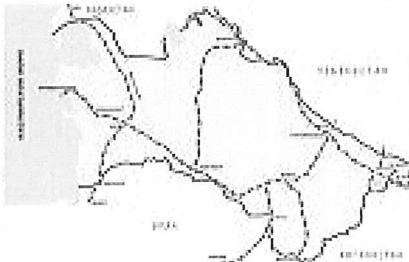
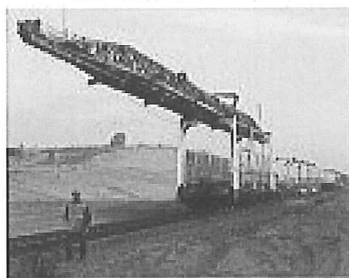
Functioning pipeline routes



7

The North-South and the East-West transport corridors

In late 2007 the construction of the North-South transport corridor was



It will connect the railway trunks of Russia, Kazakhstan, Turkmenistan and Iran with further extension to the Persian Gulf and Indian Ocean.

8

Transport infrastructure

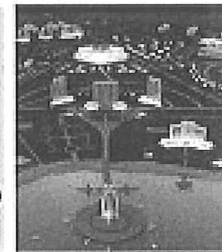
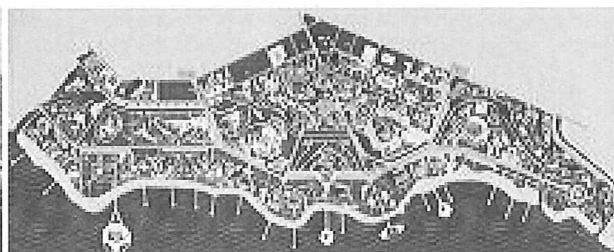
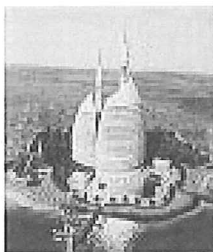


- Reconstruction of airport in Ashgabat city
- Construction of new airport in Turkmenbashi city
- Reconstruction of sea port and construction of modern marine passenger terminal in Turkmenbashi city

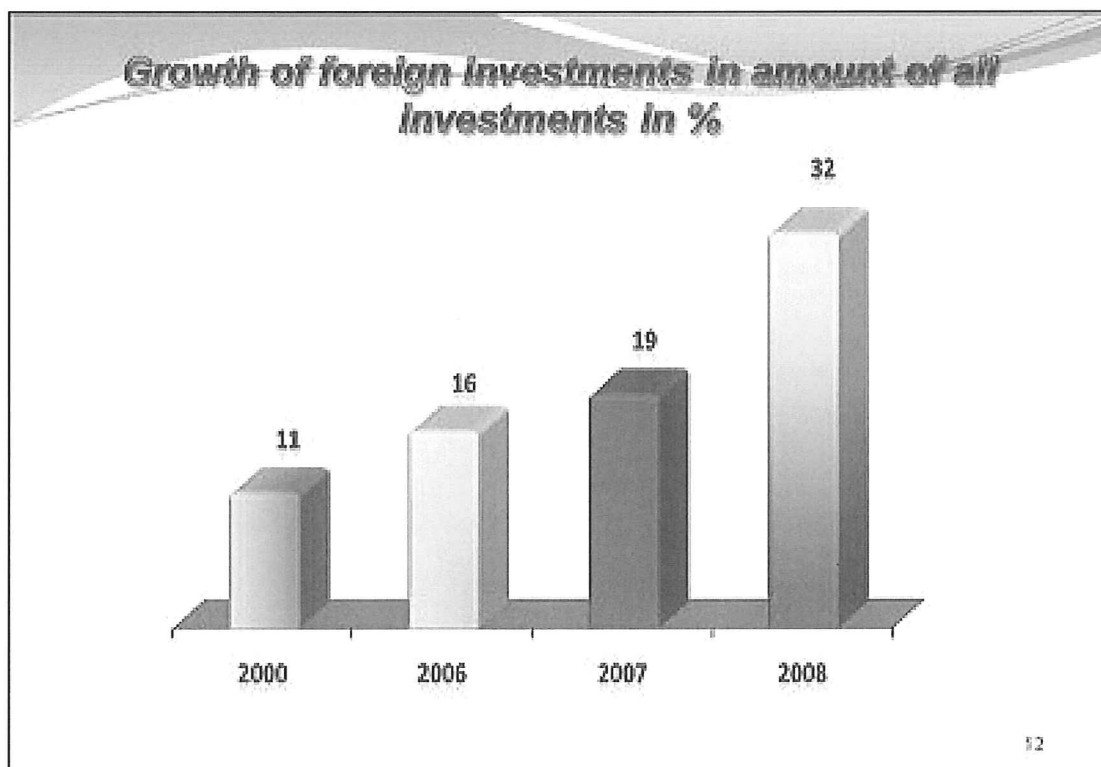
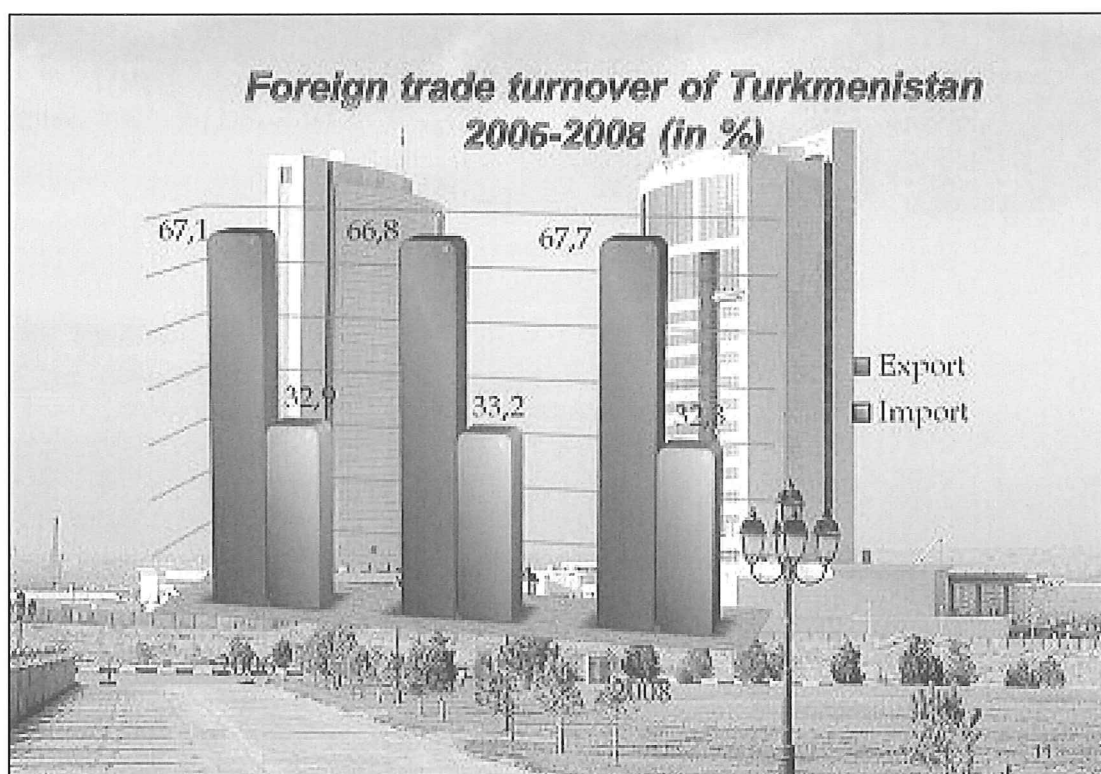
9

Decree of the President of Turkmenistan “on creation of the National Tourist Zone Avaza”

- Permission of free transactions of unused profits;
- Simplification of visa regime for tourists and the foreign specialists and workers who will work in the national tourist zone;
- Implemented State registration of juridical parties and investment projects;
- Provided extensive benefits on property tax, income tax and VAT ;
- Free of charge rent lands.



10



質疑応答

田中哲二・日本トルクメニスタン経済委員会顧問：

まずゴチエフさんに質問ですが、私は中央アジア、コーカサスの国々の国づくりを色々アドバイスして来たつもりですが、炭素資源を持つ国というのは、炭素資源での収入をどこかにプールして、その国の産業に再投資されているところが非常に多いわけです。それが貴国の一般財政のなかにどう組み込まれて、それを新しい経済の中にどう組み込んでいっているのかを知りたいと考えています。

二点目は、大統領が市場開放、門戸開放を目指して経済の国際化を図っているのは非常に歓迎すべき事です。一方、日本とトルクメニスタン経済を発展させるために重要な点は、両国間の人材の育成をお互い努力する必要があると思います。2、3週間前に、JICAの中央アジア青年研修で貴国から6人の若手の有望な方々が来ておられました。去年はなかったので非常に嬉しく思いました。このような機会を失わないで、また来年も多くの留学生を日本に送ってほしいですし、留学のシステムも探せば色々なチャンスがありますので、お国に帰られましたら文部科学大臣に日本との関係を増やすルートをもっと探していただきたいとお伝え願いたいと思います。

ゴチエフ財務大臣：

最初のご質問について、石油ガスによる収入をどのように活かしているかですが、他の国と同じように、企業は税金を払っています。他の国ほど高いということはないと思います。トルクメニスタンの税制は税収になっており、社会分野に使われます。国家予算全体の中で社会福祉は80%を占めています。税金を支払った後の内部留保ですが、自由に処分して良いことになっています。そしてその資金を使って石油化学企業が自分の企業への再投資をしています。

わが国の予算は2つのレベルによって成り立っています。第一のレベルは、税金を基礎としたものです。2つ目のレベルは、産業分野からの収入を使ったものであります。そして、その産業自身の資金を使って予算を形成し、投資をしていくことができます。

2点目の人材育成に関してですが、指導部は、大統領をトップとし、優先度は非常に高いです。また、石油・ガス分野においても人材育成に力を入れております。今後もこの分野で日本と関係を伸ばしていきたいと思います。

ホジャムハメドフ会長：

私から補足ですが、独立直後のわが国の財政は石油・ガスの輸出によって確保されました。正しい政策がおこなわれ、正しく収益が配分されたことにより、繊維、輸送、通信などの他の分野を発展させることができました。結果、現在を見ると、原料輸出への依存度は

低下しております。勿論、大統領は教育に対し大きな注意を払っています。毎年我が国が海外に派遣する留学生、研修生ですが、150～300 人おります。レベルアップのための様々なコースが準備されております。また石油ガス大学というロシアの大学のトルクメニスタンの支部というものも開設されました。また、調印される契約ですが、必ずその契約の中に専門家の研修、教育というものを含めるようにしております。On the Job Training を含めてですが、設備をどう使いこなすかというものです。

中原秀人・日本トルクメニスタン経済委員会副会長：

カカエフ長官にご質問です。2030 年までの国家計画として、ガスの生産を 2,500 億 m^3 、原油の生産を 1 億 1,000 万トンとするということですが、この生産されるガス、原油の国内生産の割合と海外に輸出される割合、並びに海外に輸出される中の国の内訳について現時点でご計画があれば教えていただきたいと思います。

カカエフ・国家炭化水素資源管理・利用庁長官：

報告でも申し上げましたとおり、2030 年までの発展計画がございます。この計画のなかでは 2030 年までにガスを 2,500 億 m^3 、石油については年産 1 億 1,000 万トンまで伸ばす予定があります。

しかしガスの輸出は市場に左右されるものです。現在ロシアとの大きな契約があります。中国とも 400 億 m^3 の契約、イランとも契約がございます。他に新しい輸出の対象として欧州、その他南の方向一つまりアフガン、パキスタンを経てインドまでのばす計画もあります。これを実現していくことになると生産量が 2,500 億という数字になりますが、今の 2 つの生産では 14 兆の埋蔵量がありますし主要鉱床だけでもここまであるわけです。

さらにまだ AUDIT には至っていませんが、南オラルにも新しい鉱床があります。このため非常に大きな埋蔵量が期待できます。原料自体は豊富です。国内の消費ですが、700 万と大変小さなものです。供給電力についてはガスを利用した発電を行っています。制限された量ではありますが、電力を輸出するというのも大きなポテンシャルです。今の計画では 25～30 億 kW/h が妥当ではないかと考えています。

石油ですが、外国企業の投資に頼っております。カスピ海のトルクメン領のものが期待できますが、本年 RWE、ロシアの会社イテラ社と 2 つの契約を結びました。交渉中なのはアメリカで、アラブ諸国等も大きな関心を示しています。しかしこの分野の発展は生産量がどれだけ早く発展できるかにか関わってきます。現在は 1,000 万トン、これは技術的に可能な量ですが、生産量を増やすことにより、精油所を建設、製油及び加工度の高度化を考えています。石油化学分野での進出が大きなものです。委員会の中でも大統領が示している政策でも、原料輸出に依存することからは脱出したい、としておりますし、加工分野で力をつけることを大きな課題にしております。

(補足：2030 年における輸出計画はガス 2,000 億 m^3 、原油 7,000 万トン。)

<閉会挨拶>

ホジャムハメドフ会長 閉会挨拶

本日の合同会議ですが、大変立派な皆様の顔ぶれ—日本を代表するメーカー、金融機関、商社、政府関係者などの皆様がお越し下さり、トルクメニスタンと日本の経済関係について見解が出されました。皆様本日納得されたかと思いますが、今日のトルクメニスタンは、安定し、着実に発展している国であります。そして、日本企業の皆様が、トルクメニスタンで仕事をして下さる上で大きなチャンスがあるのです。

現在トルクメニスタンでは、ハイテクが注目され、また資源—これを国内で精製し、高度に加工することに大きく注目が集まっております。

今回の合同会議は、日本の企業にとって大きなインセンティブになると思います。今後もより積極的な形でトルクメニスタンの一層の発展、工業の改善に貢献、寄与してくれると思います。また、質問や報告も大変興味深いものでありました。

わが国の敬愛なる大統領が行なっている政策は、門戸開放政策であります。また法律に関しても年々改善がなされております。国会であるメジリスですが、どのようにすれば外国の企業が、我が国で仕事をし易くなるか、外国から投資を誘致できるのか、その為にはどのような法律が必要なのかを検討しております。

石油ガスに関しては、炭素資源法というものが採択されており、外国企業にとっては、より一層ビジネス環境が整備されます。

今回の会議はとても大きな刺激になると思います。また、両国の関係でありますけれども、両国の貿易高は、村永様が具体的に挙げられたように、まだ低い数字に止まっております。しかし、今後大いに改善したいと願っております。

例えばケミカル分野では積極的な分野があり、これから3つの契約調印をすることになっておりますが、20億ドル以上の契約となるわけです。そこで日本企業の皆様に対し、我が国との積極的な協力を呼びかけたいと思います。トルクメニスタン日本経済委員会としては日本の企業の皆様が何か問題に直面した場合、大いにお手伝いしたいと思います。有難うございました。

藤田会長
閉会挨拶

ホジャムハメドフ副首相閣下、トルクメニスタン代表団の皆様、ご列席の皆様、私から閉会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日はかつてないご出席を得まして、大変実り多い情報交換と討議が行われました。まさにベルディムハメドフ大統領のご来日にふさわしい実りある会議となったと思います。改めてご列席の皆様のご協力に感謝御礼を申し上げたいと思います。

本日の合同会議は只今から署名式に移りたいと思います。署名式で行なわれます日本企業とトルクメニスタン企業の契約、各種文書の調印は、日本とトルクメニスタンの経済関係の一步を刻んだものになると思います。第8回経済合同会議の閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は誠に有難うございました。